



SDS整理番号 RDM015J-100
作成日 2010年1月5日
改訂日 2022年1月21日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 RISOマスターDタイプHG
製品コード S-6535
会社名 理想科学工業株式会社
住所 東京都港区芝5-34-7 田町センタービル
担当部門 環境活動推進部
電話番号 029-889-2527
FAX番号 029-889-2530
推奨用途 孔版印刷機用マスター
使用上の制限 専用機種以外に使用しないこと

2. 危険有害性の要約

GHS分類区分 分類基準に該当しない
GHSラベル要素 なし
特有の危険有害性 なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物（シート）

成分

化学名	CAS No.	含有量 (%)
ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9	非開示
アクリル系樹脂	非開示	非開示
シリコン系樹脂	非開示	非開示

4. 応急措置

吸入した場合 吸入する可能性はきわめて少ない。もし、使用中に臭い等で気分が悪くなった場合には、
空気の清浄な場所で安静にする。必要に応じ、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合 水及び石鹸又は皮膚用洗剤を使用して十分に洗い落とす。
必要に応じ、医師の診断を受ける。
眼に入った場合 直ちに清浄な流水で十分に洗う。必要に応じ、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合 口の中から取り除き、水でよく洗浄する。異常があれば、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤 水、粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂など、周辺の状況に適した消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤 特になし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 特になし
保護具及び緊急時措置 特になし
環境に対する注意事項 特になし
封じ込め及び浄化の方法及び機材 特になし

7.取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	特になし
注意事項	火気を避ける。摩擦を与えない。
保管	
適切な保管条件	直射日光を避け、5-40℃で保管する。
安全な容器包装材料	特になし

8.暴露防止及び保護措置

管理濃度	製品としての設定なし
許容濃度	製品としての設定なし
設備対策	通常使用の場合、必要なし
保護具	通常使用の場合、必要なし

9.物理的及び化学的性質

物理状態	固体（シート）
色	白色
臭い	ほぼ無臭
融点 /凝固点	情報なし
沸点又は初留点及び沸点範囲	情報なし
可燃性	情報なし
爆発下限界及び爆発上限界 /可燃限界	情報なし
引火点	情報なし
自然発火点	情報なし
分解温度	情報なし
pH	情報なし
動粘性率	情報なし
溶解度	(水) : 不溶 (その他) : 情報なし
n-オクタノール /水分配係数 (log値)	情報なし
蒸気圧	情報なし
密度	情報なし
相対ガス密度	情報なし
粒子特性	情報なし

10.安定性及び反応性

反応性	特記すべき反応性はなし。
化学的安定性	通常の条件下では安定で、自己重合性はない。
危険有害反応可能性	特記すべき反応性はなし。
避けるべき条件	直射日光・高温
混触危険物質	アルカリ類
危険有害な分解生成物	燃焼等によりCO、CO ₂ が発生する。

11.有害性情報

急性毒性	(経口) シリコン系樹脂 : LD50>2-3g/kg (ラット) と推定される。
皮膚腐食性/刺激性	シリコン系樹脂は、皮膚に付着したままにすると、人によってはカブレを起こす場合がある。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	情報なし

呼吸器感受性又は皮膚感受性	情報なし
生殖細胞変異原性	情報なし
発がん性	

下記の発がん性物質リストに記載されているものは使用していない。

IARC/NTP/OSHA/ACGIH/CLP規則/日本産業衛生学会

生殖毒性	情報なし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	情報なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	情報なし
誤えん有害性	固形のため、吸入リスクは十分に低い。

12.環境影響情報

生態毒性	知見なし
残留性・分解性	知見なし
生体蓄積性	知見なし
土壤中の移動性	知見なし
オゾン層への有害性	知見なし

13.廃棄上の注意

残余廃棄物・汚染容器・包装

国、都道府県及び市町村等自治体の関連法規及び条例に従い処理する。

中芯の材質は紙、シールの材質は金属を含むプラスチック、包装フィルムの材質は低密度ポリエチレンである。

14.輸送上の注意

国連番号	なし
品名	—
国連分類	—
容器等級	—
海洋汚染物質	非該当
輸送又は輸送手段に関する特別な安全対策	転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。直射日光を避ける。
国内規制	
陸上輸送	
消防法	非危険物
海上輸送	
船舶安全法	非危険物（個別運送及びバラ積み運送に於いて）
航空輸送	
航空法	非危険物

15.適用法令

労働安全衛生法	非該当
消防法	非該当
化学物質管理促進法(PRTR)	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当

16.その他の情報

主な引用文献

・Organisation for Economic Co-operation and Development（OECD：経済協力開発機構）

- ・IARC Monographs on the Evaluation Carcinogenic Risk to Humans (WHO.IARC : 国際癌研究機構)
- ・National Toxicology Program(NTP) Report on Carcinogens (NTP : 米国・国家毒性プログラム)
- ・Occupational Safety and Health Administration (OSHA : 米国労働安全衛生局)
- ・TLVs and BEIs (ACGIH : 米国産業衛生専門家会議)
- ・1272/2008 Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures (CLP規則 : 分類表示包装規則)
- ・許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

本製品は、化学物質管理促進法 (PRTR法)、労働安全衛生法及び毒物劇物取扱法におけるSDS交付義務の対象ではありません。
本文書は、現時点で入手出来る資料、情報、データに基づいて作成しております。含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、
いかなる保証をなすものではありません。

記載内容は、通常の取扱いを対象としております。特殊な取扱いの場合は、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。